

平成 14年 11月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 7月 22日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

登録銘柄

コード番号 9647

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理室長

東京都

氏名 末廣 紀彦

TEL (03) 3376 - 3171

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 5月中間期の連結業績(平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 5月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 5月中間期	4,468	△ 1.9	601	29.1	543	41.0
13年 5月中間期	4,555	-	465	-	385	-
13年 11月期	6,639		△ 161		△ 298	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 5月中間期	436	-	74.56		-	
13年 5月中間期	△ 66	-	△ 11.26		-	
13年 11月期	△ 1,232		△ 210.23		-	

(注)①持分法投資損益 14年 5月中間期 0百万円 13年 5月中間期 △ 0百万円 13年 11月期 △ 0百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 5月中間期 5,861,000株 13年 5月中間期 5,861,000株 13年 11月期 5,861,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 5月中間期	6,734		1,180		17.5	201.49		
13年 5月中間期	7,818		1,891		24.2	322.79		
13年 11月期	7,824		720		9.2	122.87		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 5月中間期 5,861,000株 13年 5月中間期 5,861,000株 13年 11月期 5,861,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 5月中間期	1,460		△ 93		△ 1,398		353	
13年 5月中間期	2,023		38		△ 1,861		825	
13年 11月期	403		△ 90		△ 553		384	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 11月期の連結業績予想(平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	6,400		220		120	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円47銭

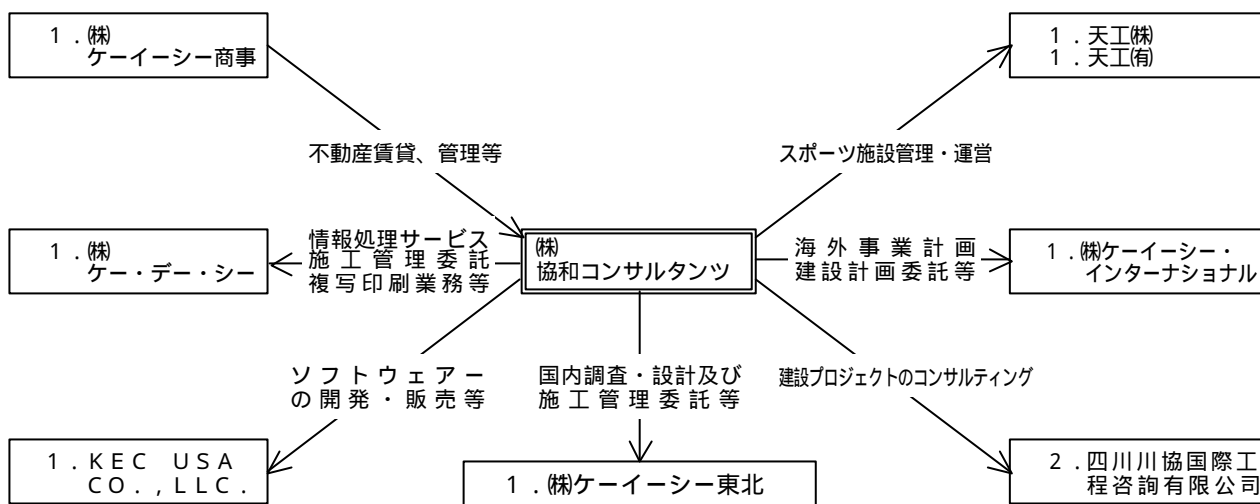
企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業、スポーツ施設管理・運営事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント	国内	当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、四川川協国際工程咨询有限公司 (会社総数 3社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北 KEC USA CO., LLC. (会社総数 4社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
スポーツ施設管理・運営事業	競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社

経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、前連結会計年度においてグループ財務体質の強化を標榜し、グループ内再編を視野に入れた会計処理を敢行いたしました。これにより、多額の特別損失を計上することとなり、結果的に貸借対照表の劣化が顕在化いたしました。来るべき固定資産の減損会計導入に先駆けた財務体質改善と捉えております。当社グループでは、2005年11月期を最終年度とする中期経営改善計画を策定し、この中でも財務体質の強化を第一に掲げ、これを当中間連結会計期間のグループ経営方針の基本に位置付けております。

一方、営業面では当社グループの事業基盤である公共事業マーケットがここ数年縮減基調にあることから、前連結会計年度よりビジネスドメインの拡張を図って参りました。すなわち、社会資本整備に関わる建設分野及び建設周辺分野、建設から派生する業際分野までを捉えたソーシャルエンジニアリングフィールドを新たなビジネスドメインと定義し、提案型の営業展開を図っております。特に将来成長が有望視される建設CALS/ECマーケットをメインターゲットとしてIT時代に即したグループ中期経営戦略を展開しているところであります。

具体的なITビジネスの展開にあたっては、既存建設コンサルタント業で培った当社グループのノウハウを最大限に活かし、行政のIT化ニーズを的確に捉えたソリューションサービスの展開に重きを置いております。既存建設コンサルタント業務（設計図書、企画書、報告書、等）のデジタルファイリングから始まり、GIS・ネットワーク技術を応用した管理システムの構築に至るまでの行政の多岐にわたるIT化ニーズを満足させていくことが当社の使命であると認識し、グループ内情報処理子会社の㈱ケー・デー・シーをITビジネス展開の中核に据え、グループ力を結集して参る所存です。

また、IT以外の有望分野としては、都市再生ビジネス、環境ビジネスを掲げ、当社グループの経営ノウハウを展開できる案件に特化して積極推進しております。具体的には、都市計画、交通計画で培ったコンサルティングスキルを活かした都市整備・都市再生にかかる各種提案ビジネスの展開、環境調査、環境設計ノウハウを活かした環境改善ビジネスの展開、等であります。

当社グループでは、常に時代のニーズを捉える触角を研ぎ澄まし、今後も有用なる技術提案を行い、クライアントの高度なニーズをも満足させて参る所存であります。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、公共事業の事業規模に左右されない強固な利益体質を醸成するべく前連結会計年度より経営サイズの適正化を模索しております。当社グループでは、2005年11月期を最終年度とする中期経営改善計画の中で売上の多寡に関わらず営業キャッシュ・フローを適正量確保できる盤石な利益基盤を構築していくことを標榜しており、その初年度としての当期連結会計年度はV字型業績回復が必達目標となります。換言すれば、中期的に財務体質の改善を図るべく、足下の業績を確実に好転させていくことが課題ということになります。常にコンティンジェンシーを事前想定し、その対応策を予め念入りに立てるとともに一層の意思決定スピードの向上を図るべく社内体制の適正化を機動的に進めて参ります。こうした社内体制のあり方についての検討は、単に組織形態に留まらず、取締役・執行役員を頂点としたコーポレートガバナンスの再整備までを視野に入れるものであります。

また、当社グループは、土木技術を中心に据えた技術オリエンテッドな集団でもあり、当社グループの強みが過去から伝承されてきた技術ノウハウであることを再認識し、前期より標榜しているソーシャルエンジニアリングフィールドにて如何に技術ノウハウを展開していくか、という課題についても真剣に取り組んで参ります。建設コンサルタントの原点に戻って社会資本整備に貢献できるソーシャルエンジニアの早期且つ大量養成こそが当社グループの次代への財産となると信じ、キャリアデベロッププログラムを展開して参ります。

経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として景気底入れの確かな手ごたえが見えない状況下、懸案の不良債権処理の行方も見定まらず、株式市場も極めて低位な水準のまま推移して参りました。2年目を迎えた現行政権も公約に掲げた課題については、抜本的解決の糸口を見出せず、わが国は経済に留まらず、政治的にも極めて深刻な閉塞状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界においては、公共事業の有用性についてマスメディア等において盛んに論じられるようになる中、公共事業と政治家の関係、公共事業と住民の関係等を改めて見直さなければならないような出来事も頻発し、極めて厳しい市場環境を甘受せざるを得ない状況にあります。当中間連結会計期間においては、発注状況に力強さが回復することなく推移した結果、業界内各社は過去に経験し得なかった厳しい受注環境に取り囲まれております。

こうした中、当社グループは、公共事業の縮減傾向に対する準備を前連結会計年度末までに周到に済ませ、当中間連結会計期間に臨んで参りました。具体的には、昨年11月末（前連結会計年度末）において拠点の統廃合とそれに伴う人員削減をもって経営サイズの縮小化を図りました。受注が不透明な中、過去において成長を期して進めてきた拠点政策、要員政策は残念ながら見直しを余儀なくされました。当社グループでは、こうした経営サイズ縮小に関わる意思決定を前連結会計年度の決算方針の中で済ませ、同時にその後のコンティンジェンシーに対するプランニングも綿密に定め、当中間連結会計期間の経営にあたって参りました。特に3ヶ月の受注動向を見極めながら、さらなる経営サイズの再見直しを機動的且つ的確に進めたことにより、受注量に左右されること無く、目論見以上の利益を確保することができました。

こうした機動的な経営を進めて参りましたことで当社グループの営業成績は、公共事業マーケットが縮減基調にある中でも関連会社各社とも期初の目標を達成することができました。当社グループの業績は、売上高が4,468百万円（前年同期比1.9%減）と横這い傾向の中、経常利益543百万円（前年同期比41.0%増）、中間純利益436百万円（前年同期比502百万円増）と大幅増益を果たし、公表数値を業績上方修正することとなりました。なお、当社単体での業績も極めて良好に推移し、中間会計期間としては経常利益、中間純利益ともにジャスダック上場来最高益を達成するばかりか、設立来最高益を計上するに到りました。

（建設コンサルタント事業）

現下の公共事業の縮減傾向においては、従来型の社会資本整備事業の受注環境は厳しく、有望案件での受注でリカバリーするも当中間連結会計期間では、売上高3,770百万円（前年同期比2.6%減）と苦戦を強いられましたが、経営サイズの縮小化を機動的に進めたことにより営業利益は646百万円（前年同期比26.3%増）と堅調な業績を残すことができました。

（情報処理事業）

当社グループが中期経営戦略の中で最も注力しているのが当該事業であります。主たる顧客である国、地方自治体、特殊法人等の発注量は縮小基調にあり、当中間連結会計期間においては、売上高484百万円（前年同期比4.5%増）に留まりました。営業利益面では有望市場ゆえの競争の激しさもあり、営業利益61百万円（前年同期比196.6%増）と利益確保という観点からは不満足な結果となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、所有物件に変化も生じず、よって収益構造もこれまでどおりの状況にあります。当中間連結会計期間の当該事業につきましては、これまでの方針どおり経費削減等の経営コントロールを進めて参りました。その結果、売上高45百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益4百万円（前年同期比46.7%増）という業績となりました。

(スポーツ施設管理・運営事業)

スポーツ施設管理・運営事業の主体は、天工(株)、天工(有)であります。当該事業はここ数年堅調な業績を残しており、当中間連結会計期間においても安定的な収益を確保することができ、売上高283百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益54百万円（前年同期比60.2%増）を計上いたしました。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、依然として底入れ感のない景気状況の中で金融情勢は不良債権処理の見通しも不確定なまま推移するものと思われ、民間、公共の投資活動も当面のところは活発化が期待できない状況にあります。特に公共事業については、事業量の増加要因を見出すことが困難なことから、建設コンサルタント業界を取り巻く環境も当連結会計年度末の11月末までに好転することは望めない状況です。

こうした環境下、当社グループは公共事業の発注の多寡によって自らの事業基盤に影響が生じないように今後もグループを上げて機動的な経営を進めて参ります。このような中、当社グループの将来に繋がるような有望案件については積極的な対応を行い、公約利益を確保するという堅実経営の傍らで中期的成長力も維持して参ります。当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,400百万円、経常利益220百万円、当期純利益120百万円と公約どおりV字型業績回復を実現する予定であります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間の現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況は、営業活動による資金の増加1,460百万円を原資として、定期預金の預け入れなど投資活動による資金の減少93百万円、及び財務活動による有利子負債の返済など資金を1,398百万円使用いたしましたので、当中間連結会計期間末の資金残高は、期首資金残高と比べ31百万円減少し、353百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は1,460百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益523百万円から、売上債権及び棚卸資産の減少による資金の増加、仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの減少は93百万円（前年同期比132百万円減）となりました。

これは主に定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,398百万円（前年同期比24.9%減）の減少となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	2	2,041,695		1,819,193		1,685,227		
受取手形・ 完成業務未収入金		538,158		446,199		927,844		
有価証券	2	152,111		49,943		72,185		
未成業務支出金		290,516		232,701		760,730		
繰延税金資産		25,677		6,409		3,210		
その他		133,368		87,642		163,079		
貸倒引当金		1,365		437		491		
流動資産合計		3,180,162	40.7	2,641,653	39.2	3,611,786	46.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	2	1,808,354		1,114,591		1,120,094		
減価償却累計額		741,552	1,066,802	452,855	661,736	430,238	689,856	
土地	2		2,411,359		1,768,137		1,768,137	
その他		200,174		179,912		198,180		
減価償却累計額		160,596	39,578	145,834	34,077	160,603	37,577	
有形固定資産合計			3,517,740		2,463,950		2,495,570	31.9
2 無形固定資産								
連結調整勘定			11,550					
その他			256,477		199,037		223,574	
無形固定資産合計			268,027		199,037		223,574	2.8
3 投資その他の資産								
投資有価証券	1 2		104,196		133,380		99,191	
長期貸付金			28,526		22,457		25,726	
繰延税金資産			131,363		748,459		767,359	
その他	2		584,620		525,832		601,075	
投資その他の 資産合計			848,706	10.9	1,430,130	21.2	1,493,353	19.1
固定資産合計			4,634,474	59.3	4,093,119	60.8	4,212,498	53.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産							
開発費		3,724					
繰延資産合計		3,724	0.0				
資産合計		7,818,361	100.0	6,734,772	100.0	7,824,284	100.0
(負債の部)							
流動負債							
業務未払金		382,428		425,875		321,923	
短期借入金	2	1,264,500		1,626,000		2,832,000	
1年内返済予定 長期借入金	2	790,211		554,702		585,707	
未払法人税等		151,120		86,387		49,883	
未成業務受入金		341,627		160,703		447,807	
その他		458,444		537,015		527,887	
流動負債合計		3,388,331	43.3	3,390,684	50.3	4,765,209	60.9
固定負債							
長期借入金	2	1,977,509		1,760,774		1,922,428	
退職給付引当金		366,227		325,126		333,671	
その他		179,494		71,800		82,846	
固定負債合計		2,523,231	32.3	2,157,701	32.1	2,338,947	29.9
負債合計		5,911,562	75.6	5,548,385	82.4	7,104,156	90.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,905	0.2	5,472	0.1		
(資本の部)							
資本金		1,000,000	12.8	1,000,000	14.9	1,000,000	12.8
資本準備金		997,899	12.7	997,899	14.8	997,899	12.7
欠損金		103,126	1.3	833,525	12.4	1,269,298	16.2
その他有価証券 評価差額金		1,029	0.0	15,876	0.2	6,807	0.1
為替換算調整勘定		1,850	0.0	663	0.0	1,665	0.0
資本合計		1,891,892	24.2	1,180,913	17.5	720,127	9.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,818,361	100.0	6,734,772	100.0	7,824,284	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,555,578	100.0	4,468,061	100.0	6,639,566	100.0
売上原価	1	2,836,681	62.3	2,726,576	61.0	4,334,634	65.3
売上総利益		1,718,896	37.7	1,741,484	39.0	2,304,932	34.7
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		123,622		103,898		233,755	
従業員給与手当		516,011		501,759		1,050,036	
連結調整勘定償却額						13,200	
その他		613,375	27.5	534,165	25.5	1,169,211	37.1
営業利益又は 営業損失()		465,886	10.2	601,661	13.5	161,272	2.4
営業外収益							
受取利息		2,033		734		3,186	
受取家賃		10,340		7,249		16,459	
貸倒引当金戻入益		3,077		54			
雑収入		6,861	0.5	8,169	0.3	18,096	0.5
営業外費用							
支払利息		74,370		74,572		143,217	
デリバティブ取引 評価損		28,312				29,242	
雑支出		422	2.2	150	1.7	2,883	2.6
経常利益又は 経常損失()		385,095	8.5	543,146	12.1	298,874	4.5
特別利益							
保険金収入		357,435		11,757		357,435	
その他		357,435	7.8	11,757	0.3	3,528	5.4
特別損失							
固定資産除却損	2	4,586		9,116		41,862	
固定資産売却損	3					218,204	
固定資産評価損	4					1,098,093	
退職給付会計基準 変更時差異償却		278,959				278,959	
役員退職慰労金		220,870				220,870	
施設会員権評価損		59,031					
施設会員権売却損		217,912		4,190			
特別退職金				17,834			
その他		781,358	17.1	31,140	0.7	117,096	29.7
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()		38,827	0.8	523,762	11.7	1,912,994	28.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		156,129		82,442		71,570	
法人税等調整額 (減算)		135,589	20,539 0.5	1,124	81,317 1.8	744,119	672,549 10.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			6,635 0.1		5,472 0.1		8,270 0.1
中間純利益 又は中間(当期) 純損失()			66,002 1.4		436,972 9.8		1,232,174 18.6

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()			24,486		1,269,298		24,486
連結剰余金減少高又は 欠損金増加高							
配当金		58,610				58,610	
役員賞与		3,000	61,610	1,200	1,200	3,000	61,610
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			66,002		436,972		1,232,174
欠損金中間期末(期末) 残高			103,126		833,525		1,269,298

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		38,827	523,762	1,912,994
減価償却費		89,768	64,845	180,601
連結調整勘定償却額		1,650		13,200
貸倒引当金の減少額		23,077	54	23,950
退職給与引当金の減少額				90,123
退職給付引当金の増減額		366,227	8,545	333,671
受取利息及び受取配当金		2,415	805	3,894
支払利息		74,370	74,572	143,217
保険金収入		357,435	11,757	357,435
有形固定資産売却損				291
施設会員権売却損		217,912	4,190	217,912
固定資産除却損			9,116	41,862
有形固定資産評価損				1,021,886
投資有価証券評価損				17,175
施設会員権評価損		59,031		59,031
売上債権の減少額		898,661	481,644	508,975
たな卸資産の減少額		462,260	526,626	6,519
仕入債務の増減額		9,790	103,951	50,713
未成業務受入金の増減額		13,115	287,104	93,064
その他		89,851	97,440	109,297
小計		1,834,651	1,577,884	307,592
利息及び配当金の受取額		1,852	897	3,820
利息の支払額		62,214	85,326	138,464
法人税等の支払額		108,671	44,652	126,634
保険金受取額		357,435	11,757	357,435
営業活動による キャッシュ・フロー		2,023,053	1,460,559	403,750

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		134,666	146,305	172,628
定期預金の払戻による収入		30,000		63,110
有形固定資産の 取得による支出		8,739	15,073	100,531
無形固定資産の 取得による支出		3,035	5,890	8,834
投資有価証券の 取得による支出				22,500
投資有価証券の 売却による収入		3,050	7,086	3,546
貸付による支出		5,600	8,200	6,100
貸付金の回収による収入		9,442	12,947	15,027
施設会員権の 取得による支出			13,500	
施設会員権の 売却等による収入		34,963	9,810	42,163
保証金の差入による支出			18,985	
保証金の返還による収入			100,865	
保険積立金の 積立による支出		17,397	16,911	34,635
保険積立金の 払戻による収入		122,481	1,014	130,195
その他		8,438	300	729
投資活動による キャッシュ・フロー		38,938	93,442	90,456
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,546,000	1,206,000	21,500
長期借入れによる収入			90,000	25,000
長期借入金の 返済による支出		256,723	282,659	541,307
配当金の支払額		58,610		58,610
財務活動による キャッシュ・フロー		1,861,333	1,398,659	553,417
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39	0	55
現金及び現金同等物 の増減額		200,698	31,543	240,067
現金及び現金同等物 の期首残高		624,970	384,902	624,970
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		825,668	353,358	384,902

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co., LLC. の7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co., LLC. の7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co., LLC. の7社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との間に生じた取引については中間連結決算上重要な影響を与えないため、中間会計期間に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,959千円)については、一括償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,959千円)については、一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりま す。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間1,650千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返還による収入」は、それぞれ 15,495千円、23,933千円であります。また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返還による収入」は、それぞれ、 32,616千円、41,166千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が279,319千円増加し、経常利益は360千円減少し、税金等調整前中間純損失は279,319千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が261,706千円増加し、経常損失は15,422千円減少し、税金等調整前当期純損失は263,536千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は17,311千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報にセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は9,496千円減少し、投資有価証券は9,496千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は5,019千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,155千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報にセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,237千円減少し、投資有価証券は7,237千円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)	前連結会計年度 (平成13年11月30日)
1	1	1 投資有価証券 2,200千円 のうち、関連 会社に対する 金額
2 担保提供資産 担保に供されている資産	2 担保提供資産 担保に供されている資産	2 担保提供資産 担保に供されている資産
預金 1,210,596千円	預金 1,348,151千円	預金 1,211,151千円
有価証券 49,915千円	有価証券 49,935千円	有価証券 49,915千円
建物 659,073千円	建物 527,778千円	建物 544,413千円
土地 2,361,829千円	土地 1,718,606千円	土地 1,718,606千円
投資 有価証券 67,688千円	投資 有価証券 63,497千円	投資 有価証券 47,170千円
保険積立金 239,176千円	保証金 62,176千円	保険積立金 250,475千円
計 4,588,278千円	保険積立金 262,026千円	計 3,821,731千円
	計 4,032,172千円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 646,000千円	短期借入金 1,266,000千円	短期借入金 1,255,100千円
長期借入金 (1年内 返済予定 2,588,513千円 長期借入金 を含む)	長期借入金 (1年内 返済予定 2,285,777千円 長期借入金 を含む)	長期借入金 (1年内 返済予定 2,397,113千円 長期借入金 を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
1 一般管理費及び中間業務原価 に含まれる研究開発費は、 17,639千円であります。	1 一般管理費及び中間業務原価 に含まれる研究開発費は、 7,254千円であります。	1 一般管理費及び当期業務原価 に含まれる研究開発費は、 51,461千円であります。
2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。
建物及び 構築物 554千円	建物及び 構築物 6,337千円	建物及び 構築物 35,304千円
器具及び 備品 3,926千円	器具及び 備品 2,778千円	器具及び 備品 4,880千円
車輛運搬具 105千円		車輛運搬具 105千円
		ソフトウェア 1,572千円
3	3	3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。
		施設会員権 217,912千円
		電話加入権 291千円
4	4	4 固定資産評価損の内容は次の とおりであります。
		土地 643,222千円
		建物及び 構築物 378,664千円
		施設会員権 59,031千円
		投資有価 証券 17,175千円
		なお、土地評価損643,222 千円、建物及び構築物評価損 378,664千円は売却予定の施 設に対するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年11月30日)
現金及び 預金勘定 2,041,695千円	現金及び 預金勘定 1,819,193千円	現金及び 預金勘定 1,685,227千円
預入期間が 3ヶ月を超える 1,318,223千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 117,683千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 1,322,594千円 定期預金等
有価証券勘定の うち、現金同等 物に含まれるも の(*) 102,196千円	担保に提供した 定期預金 1,348,151千円	有価証券勘定の うち、現金同等 物に含まれるも の(*) 22,270千円
現金及び 現金同等物 825,668千円	現金及び 現金同等物 353,358千円	現金及び 現金同等物 384,902千円
(*) 中期国債ファンド、フリー・ ファイナンシャル・ファンド 等		(*) 中期国債ファンド、フリー・ ファイナンシャル・ファンド 等

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>325,332</td> <td>227,220</td> <td>98,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141,433</td> <td>76,247</td> <td>65,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466,766</td> <td>303,467</td> <td>163,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	325,332	227,220	98,112	その他	141,433	76,247	65,186	計	466,766	303,467	163,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>176,669</td> <td>114,716</td> <td>61,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,545</td> <td>58,741</td> <td>55,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,215</td> <td>173,457</td> <td>117,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	176,669	114,716	61,953	その他	114,545	58,741	55,804	計	291,215	173,457	117,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>276,995</td> <td>227,336</td> <td>49,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173,535</td> <td>100,076</td> <td>73,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,531</td> <td>327,412</td> <td>123,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	276,995	227,336	49,659	その他	173,535	100,076	73,458	計	450,531	327,412	123,118
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	325,332	227,220	98,112																																															
その他	141,433	76,247	65,186																																															
計	466,766	303,467	163,298																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	176,669	114,716	61,953																																															
その他	114,545	58,741	55,804																																															
計	291,215	173,457	117,757																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	276,995	227,336	49,659																																															
その他	173,535	100,076	73,458																																															
計	450,531	327,412	123,118																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 83,690千円 1年超 88,694千円 計 172,384千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51,627千円 1年超 72,030千円 計 123,658千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64,641千円 1年超 81,135千円 計 145,776千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 81,213千円 減価償却費相当額 72,598千円 支払利息相当額 7,645千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,519千円 減価償却費相当額 35,472千円 支払利息相当額 3,248千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 103,716千円 減価償却費相当額 93,545千円 支払利息相当額 8,916千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,558千円 1年超 3,349千円 計 5,907千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成13年5月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	83,747	85,481	1,733
(2) その他	13,000	9,496	3,503
合計	96,747	94,977	1,769

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成13年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券		49,915
非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,750
中期国債ファンド		87,730
フリー・ファイナンシャル・ファンド		10,798
マネー・マネジメント・ファンド		3,668

(当中間連結会計期間) (平成14年5月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	94,831	122,188	27,356
(2) その他			
合計	94,831	122,188	27,356

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成14年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券		49,935
非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,750

(前連結会計年度) (平成13年11月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成13年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	83,744	60,604	23,139
(2) その他	13,000	7,237	5,762
合計	96,744	67,841	28,902

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成13年11月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
残存償還期間が1年以内の非上場内国債		49,915
非上場株式(店頭売買株式を除く)		29,150
中期国債ファンド		7,797
フリー・ファイナンシャル・ファンド		10,801
マネー・マネジメント・ファンド		3,670

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	770,000	2,977	11,186
	スワップ取引	300,000	17,125	17,125
合計		1,070,000	14,148	28,312

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成14年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	1,347	11,151
	スワップ取引	300,000	14,473	14,473
合計		700,000	13,126	25,625

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成13年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	1,170,000	2,170	13,473
	スワップ取引	300,000	15,769	15,769
合計		1,470,000	13,599	29,242

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,871,496	409,306	2,661	272,113	4,555,578		4,555,578
(2) セグメント間の 内部売上高		54,701	42,944		97,645	97,645	
計	3,871,496	464,008	45,605	272,113	4,653,224	97,645	4,555,578
営業費用	3,359,561	443,340	42,689	238,025	4,083,616	6,074	4,089,691
営業利益	511,935	20,668	2,916	34,088	569,607	103,720	465,886

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は125,804千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来に比較して営業費用は、建設コンサルタント事業が2,091千円増加し、情報処理事業が1,298千円、スポーツ施設管理・運営事業が1,234千円それぞれ増加し、営業利益は各セグメントにおいてそれぞれ同額減少しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,760,812	418,695	4,652	283,901	4,468,061		4,468,061
(2) セグメント間の 内部売上高	9,690	66,245	40,625		116,561	116,561	
計	3,770,502	484,940	45,277	283,901	4,584,622	116,561	4,468,061
営業費用	3,123,884	423,649	41,000	229,287	3,817,821	48,578	3,866,400
営業利益	646,618	61,291	4,277	54,614	766,801	165,139	601,661

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は163,172千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	スポーツ 施設管理 ・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,480,988	619,073	7,130	532,373	6,639,566		6,639,566
(2) セグメント間の 内部売上高		95,849	83,719		179,568	179,568	
計	5,480,988	714,922	90,850	532,373	6,819,135	179,568	6,639,566
営業費用	5,410,260	755,580	104,898	481,488	6,752,226	48,612	6,800,838
営業利益(又は損失)	70,728	40,657	14,047	50,885	66,908	228,180	161,272

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,985千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理基準の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来に比較して営業費用は、建設コンサルタント事業が16,115千円、情報処理事業が236千円、全社費用が464千円それぞれ減少し、スポーツ施設管理・運営事業が1,393千円増加し、営業利益は各セグメントにおいてそれぞれ同額増減しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	2,676,244	88.9	2,628,282	89.4
情報処理事業計	387,169	89.2	214,823	72.5
不動産賃貸・管理事業計	4,652	174.8		
スポーツ施設管理・運営事業計	283,901	104.3		
合計	3,351,967	90.1	2,843,106	87.9

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	3,770,502	97.4
情報処理事業計	484,940	104.5
不動産賃貸・管理事業計	45,277	99.3
スポーツ施設管理・運営事業計	283,901	104.3
消去	116,561	119.4
合計	4,468,061	98.1

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。
2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。